

林業環境政策課

企画調整費	9
木の文化県構想推進事業費	10
森林公園等管理運営費	11
県民参加の森づくり推進費	12
森林環境保全基金積立金	16
森林整備加速化・林業再生基金積立金	19
林業試験研究費及び管理運営費	20
環境企画費	27
豊かな環境づくり総合支援事業費	29

事業名	平成23年度	平成23年度	平成24年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
企画調整費	2,852	2,852	2,343		(入) 394	1,949

1 目的

森林・林業・環境行政について、県民の各界各層との意見交換などにより、今後の施策に反映するための取組を進める。

2 内容

(1) 企画調整費

県民及び森林・林業関係者との意思疎通を図り、その意見を施策に反映することにより「県民を主人公とする森づくり」の理念に基づく森林・林業行政を推進するため、農林業基本対策審議会林業部会を開催するとともに森林・林業に関する地域の意見を収集する。

また、国からの情報収集、国への要望活動や他県、市町村等との連絡調整等を行い、森林・林業・環境行政の円滑な推進を図るとともに、四国圏広域地方計画プロジェクトにおける森林資源を活用した圏域の活性化を目指して関係機関と連携し、各種施策の課題への対応を検討する。

委員報酬 90千円（農林業基本対策審議会委員報酬）

食糧費 60千円（高知県産業技術功労表彰祝賀会）

事務費 1,664千円

(2) 森林整備加速化・林業再生協議会費

高知県森林整備加速化・林業再生基金を活用した事業を検討するため、地方公共団体や森林組合等の林業事業者などで構成する協議会の開催等を行う。

協議会費 259千円

事務費 270千円

3 平成23年度に実施した主な事業

- ・高知県農林業基本対策審議会の開催 1回
- ・高知県森林整備加速化・林業再生協議会の開催 2回
- ・高知県産業振興計画フォローアップ委員会林業部会の開催 3回

事業名	平成23年度	平成23年度	平成24年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
木の文化県構想推進事業費	4,712	4,712	1,261		(入) 198	1,063

木の文化県構想推進事業費 (1,261千円 (入) 198千円 (-)1,063千円)

「木の文化県構想」に基づき、環境と人に優しい素材である木を日常生活の中うまく取り入れてもらうよう、県民と木とのふれあう機会の創出などを実施する。

1 木の文化県構想推進事業費 (1,063千円(-)1,063千円)

(1) 「木の文化」に関する情報収集、県民への対応及び普及啓発等 (923千円(-)923千円)

構想の普及のため、構想のねらいや施策を広く紹介するとともに、県民から広く情報を収集し、「木の文化県構想」の定着に活かす。

○対象項目

樹木、生態系、植物、木工、文化、景観、建築、環境、木材、特用林産等

(2) (公社) 高知県森と緑の会等負担金 (140千円 (-)140千円)

①日本さくらの会負担金 (40千円 (-)40千円)

②(公社) 高知県森と緑の会負担金 (100千円 (-)100千円)

2 「木の文化賞」事務費 (198千円 (入) 198千円)

(1) 「木の文化賞」事務費

県内の木の文化県構想の推進に対して功績が顕著なものを表彰することにより、本県の木の文化を広く県民に対して啓発する。

【平成23年度実績】

木造建築物及び木造建造物の部：1件 (高知市西秦泉寺 青木歯科)

事業名	平成23年度	平成23年度	平成24年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林公園等管理運営費	31,851	31,851	34,184		(使) 89	34,095

1 目的

青少年や子どもたちをはじめ一般の方々に、森林に親しみ楽しむ心を持っていただくとともに、森林・林業に関する知識の普及啓発を行うため、森林とのふれあいやレクリエーションの場として、甫喜ヶ峰森林公園及び森林研修センター情報交流館等の適正な維持管理を行う。

2 内容

- (1) 甫喜ヶ峰森林公園管理運営委託料 (16,993千円 (-)16,993千円)
 指定管理者：(社)高知県山林協会
 指定期間：H24～H26 (3年間)
- (2) 森林研修センター情報交流館管理運営委託料 (14,500千円 (-)14,500千円)
 指定管理者：情報交流館ネットワーク
 指定期間：H24～H26 (3年間)
- (3) その他の事務費 (2,691千円 (-) 2,602千円 (使)89千円)

3 平成23年度の実績

- (1) 甫喜ヶ峰森林公園の管理運営委託 (16,625千円 (-)16,625千円)
 指定管理者：(社)高知県山林協会
- (2) 森林研修センター情報交流館の管理運営委託 (14,307千円 (-)14,307千円)
 指定管理者：情報交流館ネットワーク

4 平成23年度の利用状況

甫喜ヶ峰森林公園 入園者数：50,328人
 (うち森林学習展示館入館者数：5,772人、ほっきーの館入館者数：3,313人)
 森林研修センター情報交流館 入館者数：11,008人

事業名	平成23年度	平成23年度	平成24年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
県民参加の森づくり推進費	58,532	53,400	44,557		(入) 44,546 (諸) 11	

森林環境税を活用して、森林の持つ役割や森林・林業の現状、それらに関わる営みの場である山村の現状などについて県民の理解を促すとともに、それぞれの立場で参加できる森づくりの取り組みを県民に分かりやすく伝えることで、県民参加による森林保全の活動を推進する。

I 森づくりへの理解と参加を促す広報事業費 (10,005千円 (入) 9,994千円 (諸) 11千円)

1 目的

幅広い県民を対象に、森林環境税に関する取り組みや県産材の利用など一人ひとりの行動を森林保全に繋げるようPRする。

2 内容

(1)パンフレット等作成実施事業費 (729千円 (入) 729千円)

①パンフレット等作成委託料

委託内容：森林環境税の使いみちなどを広報するパンフレット等を作成する。

委託先：未定

②森林環境税活用事業報告書作成委託料

委託内容：森林環境税を活用した事業の成果を、県民に分かりやすい形で報告する冊子を作成する。

委託先：未定

(2)森林環境税情報誌作成等事業費(6,739千円 (入)6,739千円)

・森林環境税やこうち山の日にに関する取り組みなどを県民に分かりやすく伝えるとともに森林の大切さなどの理解と関心を深めるための情報誌等の作成及び配布を行う。

委託先：株式会社クリケット(プロポーザル方式により選定)

・年2回(6月、10月)、各10万5千部発行(小中学校全校、公共施設、量販店、銀行など約2,500箇所に配布)

(3)重点分野雇用創造森林環境税活用検討推進事業(2,537千円 (入)2,526千円 (諸)11千円)

・平成23年度に行った地域座談会やアンケート等の結果をもとに、今後の森林環境税のあり方に関する報告書の基礎資料の作成等や関係団体との間の連絡調整業務などを行う(臨時職員1名の雇用)。

3 平成23年度に実施した主な事業

(1)森林環境税に関する情報誌の作成・配布

・年2回(6月、10月)、各10万5千部発行(公共施設、量販店、銀行など約2,500箇所に配布)

II こうち山の日推進事業費 (11,901千円 (λ) 11,901千円)

1 目的

「豊かな森林の恵みに感謝し、森林や山を守ることの重要性に対する理解と関心を深め、県民一人ひとりが森林を守る活動に参加し、また自ら行動することによって山を守り育て次代へと引き継いでいく」ことを制定趣旨とした「こうち山の日」(11月11日)を中心に行われる県民活動を支援する。

2 内容

(1) こうち山の日県民参加支援事業委託料 (2,133千円 (λ) 2,133千円)

委託内容：幅広く県民から参加を募る森林保全ボランティア活動などの取り組みを実施するとともに、「四国山の日inこうち」を適正に運営する。

委託先：こうち山の日ボランティアネットワーク

(2) こうち山の日推進事業費補助金 (9,768千円 (λ) 9,768千円)

・「こうち山の日」に関する普及啓発事業に取り組む団体等に対し補助する。

①補助事業者：公益社団法人高知県森と緑の会

②補助率：10/10以内

③補助金の内訳：事業費7,500千円、附帯事務費2,013千円、事業発表会・意見交換会経費255千円

④事業実施主体：制定趣旨に賛同し、その普及啓発に資する団体等(市町村、法人、NPO、ボランティア団体、町内会、PTAなど)

⑤事業実施主体への補助率：定額(事業実施主体が市町村の場合は1/2以内)

⑥事業実施主体への補助限度額

i) 200千円(森林保全活動等)

ii) 500千円(森の案内人の養成に関するもの等)

⑦補助期間：H20～H24

3 平成23年度に実施した主な事業

(1) こうち山の日推進事業

①県民が参加する森林ボランティア活動の開催 28件 参加者389人

②こうち山の日推進事業費補助金 33件 参加者 4,658人

III 山の学習総合支援事業費 (16,519千円 (λ) 16,519千円)

1 目的

人と木の共生を基本理念とした「木の文化県構想」や「こうち山の日」宣言の活動の一環として、「木の文化」を身につけ、活動できる人材を養成すると共に、木や森に関わる人々の技術や伝統を次世代に伝える。また、将来を担う子ども達に「木の文化」が身に付くような学習への支援を行う。

2 内容

(1) 山の学習支援事業費補助金 (10,000千円 (λ) 10,000千円)

・総合的な学習の時間を活用し、年間をとおして学校独自の森林環境学習を実施する取り組みを進める小中学校等を対象に補助する。

①補助先：市町村、市町村教育委員会、学校組合、学校法人（私立の小中高等学校等）

②補助基準額 対象児童・生徒数

50人未満	200千円以内
50人～100人未満	400千円以内
100人～200人未満	600千円以内
200人～300人未満	800千円以内
300人以上	1,000千円以内

③補助期間：H20～H24

(2) 山の一日先生派遣事業費補助金（5,298千円（λ）5,298千円）

・森林環境教育を推進するため、山の一日先生の派遣又は養成を行う団体等に対して補助する。

①補助事業者：公益社団法人高知県森と緑の会

②事業実施主体：森林環境学習を推進する団体等（市町村、法人、NPO、ボランティア団体など）

③補助率：定額、10/10以内（補助事務に係る経費は10/10）

④補助金の内訳：事業費4,000千円、附帯事務費1,298千円

⑤補助期間：H20～H24

(3) 学校林等整備事業費補助金（1,221千円（λ）1,221千円）

・森林環境教育の場として期待されている学校林を整備し活用することにより、次代を担う子供たちが森林環境教育を通じて社会への適応能力をはぐくむとともに、森林への理解とかかわりを深める環境を創出する。

①補助先：市町村、市町村教育委員会、学校組合、学校法人

②補助率：定額

③補助単価：未定

3 平成23年度に実施した主な事業

①山の学習支援事業補助金補助先：18市町村 計50小中学校（対象人数4,435人）

②山の一日先生派遣事業費補助金補助先：県内6団体実施（対象人数5,556人）

③学校林等整備事業費補助金：2箇所 4.00ha

IV 森林保全ボランティア活動推進事業費（4,200千円（λ）4,200千円）

1 目的

森林整備を実践する森林ボランティア団体の設立や間伐等森林保全活動を推進し、適正な森林管理を促進する。

2 内容

(1) 森林保全ボランティア活動推進事業費補助金（3,640千円（λ）3,640千円）

・ボランティアによる間伐等森林保全活動を推進するために、市町村等が行う事業に要する経費に対し補助する。

①補助先：市町村、県に登録された森林保全ボランティア、こうち山の日ボランティアネットワーク

②補助率：定額

③補助対象：ア 新設のボランティア団体に対する機械器具等の購入経費

イ 間伐等森林保全活動の実施に対して交付する地域通貨等での精算

ウ 間伐等森林保全活動に要する機械経費相当額

④補助期間：H20～H24

(2) 森林保全ボランティア作業安全研修委託料 (560千円 (入) 560千円)

委託内容：森林保全ボランティア団体の新規会員や中級者等を対象に、伐木作業等にかかる安全衛生の知識や技術の向上を図る。

委託先：(財) 高知県山村林業振興基金

3 平成23年度に実施した主な事業

(1) 森林保全ボランティア団体の登録

・33団体 会員数 1,030名

(機材導入にかかる1団体の概要) 吉野川森林救援隊 会員12名

(2) 木材利用機械導入 移動式製材機 1台

(3) 地域通貨等実施事業の導入市町村の概要

香美市1.00ha 本山町2.00ha 梶原町1.60ha 四万十町9.69ha

合計 4市町14.29ha

(4) 森林保全ボランティア作業安全研修委託料

チェーンソー取扱技能特別教育修了証取得者 5名、委託先：(財) 高知県山村林業振興基金

V 運営委員会等開催費 (1,932千円 (入)1,932千円)

1 目的

森林環境保全基金の運営を適正に行うため、基金運営委員会の開催等を行う。

2 内容

(1) 森林環境保全基金運営委員会委員報酬 (630千円 (入)630円)

(2) その他事務費 (1,302千円 (入) 1,302千円)

3 平成23年度に実施した主な事業

(1) 森林環境保全基金運営委員会 4回 開催

事業名	平成23年度	平成23年度	平成24年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林環境保全基金積立金	165,481	170,481	167,009		(財) 754 (寄) 200	166,055

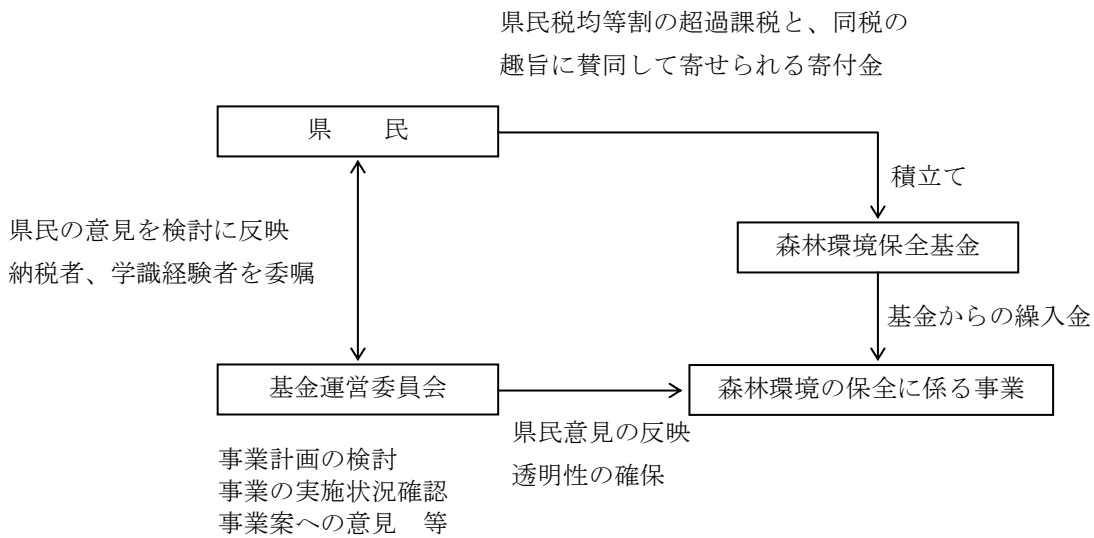
1 目的

県民税均等割の超過課税（森林環境税）と、同税の趣旨に賛同して寄せられる寄付金相当額を財源に、森づくりへの理解と参加の促進及び公益的機能を発揮できる森林保全のための事業を計画的、効率的に実施するため、基金を積み立てる。

2 積立金の内訳

税収相当額（一般財源）	166,055千円
基金の運用益	754千円
寄付金	200千円

【積立、事業実施のフロー】

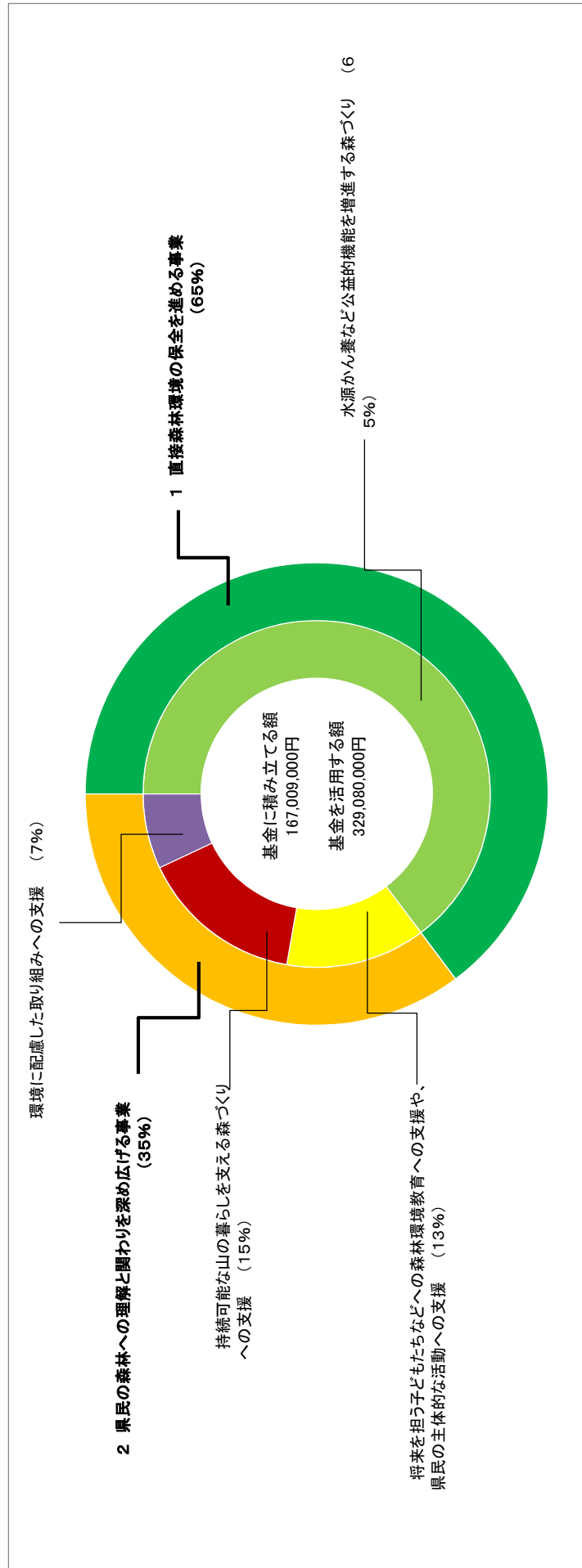


3 平成23年度 積立金の実績（見込み）

税収相当額	169,496千円
(内訳)	
・個人県民税	162,496千円
・法人県民税	7,000千円
運用益	875千円
寄付金等	110千円
合計	170,481千円

平成24年度 森林環境税の活用について（予算額）

県民の皆様からお預かりした森林環境税で、森林の公益的機能を高めるための間伐や、シカ被害対策などの「1 直接森林環境の保全を進める事業」と、小中学校などで行われる森林環境学習や「こうち山の日」の取り組み、公共的施設の木質化などの「2 県民の森林への理解と関わりを深め広げる事業」の2つの事業を柱に取り組みます。



[平成24年度 森林環境税関連予算額内訳]

(一) 一般財源 (入) 繰入金 (財) 財産収入 (寄) 寄附金収入

■基金に積み立てる額		167,009,000円	
積立金	予算額	内容	内訳
森林環境保全基金積立金	167,009,000円	森林環境保全のための森林環境税の経理を区分するとともに、森林環境税による事業を計画的、効率的に実施するため、その税収相当額を基金に積み立てます。	森林環境保全基金積立額 167,009,000円
	(-) 166,055,000円 (財) 754,000円 (寄) 200,000円		・森林環境保全基金造成 166,055,000円 ・運用益積立額 754,000円 ・寄附金 200,000円

(一) 一般財源 (入) 繰入金 (財) 財産収入

■基金を活用する額		329,080,000円	
事業名(担当課名)	予算額	内容	内訳
1 直接森林環境の保全を進める事業	213,100,000円		
(入) 213,100,000円			
65%			
(1) CO ₂ 吸収や水源かん養など公益的機能を増進する森づくりの推進	213,100,000円		
(入) 213,100,000円			
①みどりの環境整備支援事業費	21,600,000円	CO ₂ 吸収機能の高い若い人工林の間伐を促進します。	みどりの環境整備支援交付金 21,600,000円
(林業振興・環境部 林業改革課)	(入) 21,600,000円		
②公益林保全整備事業	143,300,000円	水源かん養機能等公益性が高い人工林の切り捨て間伐を推進することで、荒廃森林の発生を防止し、森林の持つ公益的機能が効果的に発揮されるよう森林の整備を行います。	公益林保全整備事業 143,300,000円
(林業振興・環境部 林業改革課)	(入) 143,300,000円		
③森林保全ボランティア活動推進事業費	4,200,000円	森林整備を実践する森林ボランティア団体の設立や間伐などの活動を支援し、適正な森林管理を促進します。	森林保全ボランティア活動推進事業費補助金 3,640,000円 ・機械器具支給及び木材利用機械補助 1,000,000円 ・地域通貨券等実施 2,640,000円 森林保全ボランティア作業安全研修委託料 560,000円
(林業振興・環境部 林業環境政策課)	(入) 4,200,000円		
④シカ広域捕獲対策事業費等	44,000,000円	ニホンジカの生息密度が高い地域において、広域での連携捕獲やその対策への取り組みを行うとともに、山岳地において、大型の捕獲わなによってニホンジカだけを大量に捕獲できるシステムを開発します。	シカ広域捕獲推進事業費補助金 42,000,000円 シカ捕獲技術改良事業委託料 2,000,000円
(文化生活部 鳥獣対策課)	(入) 44,000,000円		
2 県民の森林への理解と関わりを深め広げる事業	115,980,000円		
(入) 115,980,000円			
35%			
(1) 将来を担う子どもたちなどへの森林環境教育への支援や、県民の主体的な活動への支援	42,813,000円		
(入) 42,813,000円			
13%			
①こうち山の日推進事業費	11,901,000円	県民一人ひとりが森林や山を守る活動の重要性に対する理解と関心を深めていただくための「こうち山の日(11月11日)」を中心とする県民が主体となって行う活動を支援します。	こうち山の日推進事業費補助金 9,768,000円 こうち山の日県民参加支援事業委託料 2,133,000円
(林業振興・環境部 林業環境政策課)	(入) 11,901,000円		
②人づくり推進事業費	1,305,000円	森林・林業関係の高等学校の生徒に対し林業関係の資格取得を推進し、担い手となる人材の確保につなげます。	車両系及び可搬式林業機械研修 1,305,000円
(林業振興・環境部 森づくり推進課)	(入) 1,305,000円		
③環境学習推進事業費	2,173,000円	平成22年度に開催した「全国生涯学習フォーラム高知大会」における「環境フォーラム」での提言を受け、NPO等の団体や学校、青少年団体が連携した自然体験活動や環境学習を推進します。	指導者養成研修等委託料 676,000円 事務費 1,497,000円
(教育委員会事務局 生涯学習課)	(入) 2,173,000円		
⑤森林環境保全事業費	1,317,000円	高等学校の行う森林環境学習を支援します。	事務費 1,317,000円
(教育委員会事務局 高等学校課)	(入) 1,317,000円		
⑥山の学習総合支援事業費	16,519,000円	小中学校の行う森林環境学習を支援します。また、森林環境学習の指導者(山の一日先生)を派遣する団体を支援します。	山の学習支援事業費補助金 10,000,000円 山の一日先生派遣事業費補助金 5,298,000円 学校林等整備事業費補助金 1,221,000円
(林業振興・環境部 林業環境政策課)	(入) 16,519,000円		
⑦森づくりへの理解と参加を促す広報事業費	7,468,000円	幅広い県民を対象に、森林環境税の目的や使いみちなどや森林の大きさなどをPRします。	パンフレット等作成実施事業費 729,000円 森林環境税情報誌作成等事業費 6,739,000円
(林業振興・環境部 林業環境政策課)	(入) 7,468,000円		
⑧運営委員会等開催費	2,130,000円	県民意見の反映や透明性を確保するための運営委員会を開催します。また、「木の文化」の取り組み意欲を高めるため「木の文化賞」の表彰を行います。	運営委員会開催等事務費 1,932,000円 「木の文化賞」開催事務費 198,000円
(林業振興・環境部 林業環境政策課)	(入) 2,130,000円		
(2) 持続可能な山の暮らしを支える森づくりへの支援	50,144,000円		
(入) 50,144,000円			
15%			
①木の香るまちづくり推進事業費	50,144,000円	県内の幼稚園、保育園、小中学校、公共施設の行う木を活用した取り組みを支援します。また、公共的空間の内外装に県産材を活用した整備を支援します。	木の香るまちづくり推進事業費補助金 50,144,000円
(林業振興・環境部 木材産業課)	(入) 50,144,000円		
(3) 環境に配慮した取り組みへの支援	23,023,000円		
(入) 23,023,000円			
7%			
①希少野生植物被害対策事業費	9,250,000円	ニホンジカによる希少野生植物の被害を防止するため、現況調査や防護ネットを設置します。	調査業務委託料 2,442,000円 防護柵設置業務委託料 2,912,000円 防護柵設置箇所モニタリング調査委託料 3,896,000円
(林業振興・環境部 環境共生課)	(入) 9,250,000円		
②排出量取引(CO ₂ 吸収)プログラム等認証事業費	13,773,000円	本県の森林資源を温暖化対策に活用するため、高知県J-VER制度の県内森林吸収プロジェクトの県認証に関する予備審査及び県オフセット・クレジットセンターの運営を外部に委託し、CO ₂ 吸収による地球温暖化対策を進めます。	プログラム認証センター運営等委託料 13,773,000円
(林業振興・環境部 環境共生課)	(入) 13,773,000円		

事業名	平成23年度	平成23年度	平成24年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林整備加速化 ・林業再生基金 積立金	109,158	5,599,412	16,697		(財) 16,697	

1 目的

東日本大震災からの復興に必要な木材の安定供給や円高状況下でも輸入材に対抗できる体制づくりが求められる中で、間伐等の森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生を図るため、基金を積み立てる。

2 内容

(1) 基金の造成

・運用益の積立 16,697千円 (財)16,697千円

3 平成23年度積立等実績

(1) 22年度末基金残高 1,559,638千円【A】

(2) 基金造成額等【B】

3次補正 5,200,000千円(見込み)

4次補正 267,864千円(見込み)

運用益 6,523千円(見込み)

(3) 基金取り崩し額 1,453,647千円(見込み)【C】

(4) 23年度末基金残高 5,580,378千円(見込み) ※【A】+【B】-【C】

事業名	平成23年度	平成23年度	平成24年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
林業試験研究費 及び管理運営費	62,608	60,577	135,731		(使) 104 (手) 6,640 (諸) 2,982 (入) 36,699	89,306

1 目的

中山間地域の振興及び森林環境の保全と森林・木材関連産業の発展を推進するため、森づくりから資源の有効な利活用に係る研究開発及び依頼分析試験を行う。

また、試験研究が円滑に実施できるよう、森林技術センターの管理、運営等を行う。

2 内容

(1) 林業試験研究費（22,083千円（一）14,286千円（手）5,473千円（諸）2,324千円）

① 依頼分析試験費（5,473千円（手）5,473千円）

関係業者、関連団体からの依頼により、原材料及び製品の分析・試験等を行い、その結果を成績書で報告する。

② 研究費（16,610千円（一）14,286千円（諸）2,324千円）

森林の管理・経営、森林資源の利用等に関する試験研究を行う。

1) 森林・林業再生プラン実践事業（823千円（一）17千円（諸）806千円）

[先進林業機械を導入した作業システムの検証]

○ 目的・内容

平成22年度に森林・林業再生プラン実践事業等により香美地域（香美森林組合・物部森林組合）にオーストリア製のタワーヤーダ等が先行的に導入されたが、これらの機械を用いた新たな作業システムを普及・定着させるためには、地域において新作業システムを検証・評価する必要がある。また、必要に応じて、機械や作業システムの改良が必要である。

そこで、香美地域に導入された先進的林業機械を用いた新たな作業システムについて検証・評価を行い、我が国の自然環境や作業条件に適合した新たな作業システムを構築する。

○ 研究期間 平成22年度～24年度

○ 受託元 (独) 森林総合研究所

○ 試験項目

- ・車両系機械や集材機を用いた急傾斜地対応型作業システムの功程調査
- ・緩傾斜地対応型地引集材システムの功程調査
- ・適応性評価（新規導入時及び改良後）
- ・改良型作業システムの功程調査

2) 木材搬出時の残存木の保護と損傷軽減実用化研究（802千円（一）802千円）

[搬出間伐における残存木の損傷からの保護]

○ 目的・内容

伐採や木材搬出を行う現場では、機械や集材木が残存木に接触して損傷を与えている場合が多く、その損傷が原因で変色・腐朽等の材質劣化が起こり、将来収穫される残存木の価値を大きく低下させることが懸念されている。

そこで、集材作業時における残存木への損傷被害発生メカニズムを明らかにするとともに、その軽減策を検討する。

○ 研究期間 平成22年度～24年度

○ 共同研究機関 高知大学

○ 試験項目

- ・ 残存木損傷被害の実態調査
- ・ 残存木の損傷を軽減させる集材作業方法の検討と実証
- ・ 薬剤等塗布による損傷部治癒効果に関する試験

3) 新たな市場ニーズに対応した建築用材の安定供給に関する研究（3,851千円（一）3,851千円）

[JAS機械等級区分材の品質管理方法と2次乾燥方法の確立]

○ 目的・内容

木造公共建築物に供される木材は、大型構造に対応した特殊な仕様となる場合が多く、かつ短期間で大量に用意する必要があるため、その供給体制は不安定で納期、品質、コスト面等の問題を抱えているのが現状である。また、住宅用の一般流通材においては、外商対策により増加した県外顧客からの新たな要求（木材の色・艶・香り等）への対応を求められている。

そこで、県内のJAS機械等級区分を取得した製材工場を対象に、製品の形状・品質・発注量の異なる公共木造建築物用材及び一般住宅用材の安定供給を目的として、新たな用途別（品質・性能別）の品質管理方法の確立と製品倉庫を活用した2次乾燥方法を確立する。

○ 研究期間 平成24年度～26年度

○ 試験項目

- ・ JAS機械等級区分工場別の受注形態別調査及び用途別品質管理手法の再構築
- ・ 木造公共建築物用材料の規格化
- ・ 製品倉庫の現況調査及び倉庫内2次乾燥方法の開発
- ・ 品質管理用の簡易含水率測定手法の開発（測定装置の改良）

4) スギ梁桁乾燥材の品質の安定化に関する研究（1,721千円（一）1,721千円）

[スギ梁桁材の乾燥特性の把握と混載乾燥時における品質の向上]

○ 目的・内容

「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」の制定等により、住宅や公共建築物等の梁桁材に大断面材の供給が比較的容易なスギ材を利用することが期待されているが、梁桁材は、断面が大きいため乾燥が難しく、さらに、少量、多品種であることから寸法の異なる材が様々な状態で混載乾燥されており含水率が高い材や内部割れが発生しやすくなっている。

そこで、多様な混載状況にあるスギ梁桁材の乾燥品質を向上させるため、導入実績が多い高温蒸気式乾燥法と、断面寸法の大きい部材の乾燥に有効な爆砕高周波減圧乾燥法の2方式について、代表的な断面寸法別に単載時及び混載時のスギ梁桁材の乾燥特性を明らかにする。

○ 研究期間 平成23年度～25年度

○ 試験項目

- ・断面別の乾燥（単載）特性の把握
- ・少量を1室で混載する場合、一定量を断面に応じて2室に分けて混載する場合の乾燥特性の把握

5) ボルト等を併用した接着重ね梁に関する研究（1,501千円（一）1,501千円）

[ボルト等を併用した接着重ね梁の製造方法と性能評価]

○ 目的・内容

公共建築物等は床面積が大きいものも多く、大断面・長尺の梁桁材が必要となる。大断面集成材工場の無い高知県においては、一般的な正角材や平角を重ね合わせて製造する接着重ね梁で対応していくことが望まれるが、エレメントの寸法が大きくなると手締めクランプや小型機械プレス機では圧縮力が不足し、十分な接着力を得ることが困難である。また、手締めクランプ等を使用した製造方法では、現状の機械・治具の整備状況を考慮すると一定期間内で生産できる量に限界がある。

そこで、低層の公共建築物等用梁桁材が安定供給できるよう、サイズの大きいエレメントでも積層が可能で、かつ量産が可能なボルト等と接着剤を併用した接着重ね梁の積層方法を確立する。

○ 研究期間 平成24年度～25年度

○ 試験項目

- ・仕上り断面別のボルト等の配置と接着力の検討及び重ね梁の強度性能の確認
- ・製造方法と強度設計方法に関するマニュアルの作成

6) 公共建築物の木造化及び木質化の促進に関する研究（502千円（一）502千円）

[既存公共建築物の現況調査と耐久性改善への提案]

○ 目的・内容

公共建築物の木造化を図るうえで、「建築区域」「建築物の規模」「建築物の用途」に応じて複雑に存在する様々な基準や法制度を満たすことや、発注者や設計者に木造建築に関する十分な情報、知識、経験が求められることなどが障害となっているものと推察される。

そこで、県内の既存公共建築物や周辺の木製工作物について現況を調査し、建築物の耐久性やメンテナンス性の向上に関する工夫点や不具合等の発生状況など、建築物に関する情報を整理するほか、建築物の用途ごとに法制度などの規定を整理する。

○ 研究期間 平成23年度～24年度

○ 試験項目

- ・施設の木造化に伴う法規制や基準等の整理
- ・既存の公共建築物における木材利用状況や劣化状況（カビ、腐朽、白アリ等被害等）等の調査
- ・劣化の軽減やメンテナンス性の向上に関する優良事例や改善案のとりまとめ

7) 過熱蒸気による環境にやさしい木材保存技術に関する研究（1,043千円（一）1,043千円）

[過熱蒸気処理条件の検討と処理材の耐朽性等の性能評価]

○ 目的・内容

外材シェアが高いウッドデッキ等の木製エクステリアへの国産材利用を拡大するには、耐久性を確保するための防腐・防蟻等の薬剤処理が高価であるとともに環境負担が伴うという欠点を解消する必要がある。比較的安価でノンケミカルな木材保存処理技術として、過熱蒸気を用いた熱処理が考えられるが、処理効果に不明な点が残されており、また、実用サイズの処理装置も外国産のものしかない。

そこで、県内機械メーカーによる装置開発を促進させ、県内技術で過熱蒸気処理材の製造・販売を可能とするため、過熱蒸気処理を行ったエクステリア用県内産スギ、ヒノキ材の性能評価を行う。

- 研究期間 平成23年度～25年度
- 共同研究機関 京大大学生存圏研究所
- 試験項目
 - ・ 熱処理（温度、時間）条件別の防腐性、防蟻性、寸法安定性等の性能評価
 - ・ 重量減少率等により熱処理の利き具合を簡易に評価する方法の検討

8) 県産木質ペレット品質向上のための特性分析試験（1,056千円（一）1,056千円）

[木質ペレット品質基準に基づく県産木質ペレットの物理的特性等の把握]

○ 目的・内容

木質ペレットは原料や製造過程により、成分や特性（灰分率、含水率、発熱量等）が異なるため、燃料として利用する際には、燃焼機器との相性が問題となり、場合によっては燃焼不良等の深刻な障害が発生する可能性がある。そうしたことから、木質ペレットの燃料利用においては、木質ペレットの品質の明確化が求められるが、現在流通している木質ペレットには品質表示がなされていない。

そこで、県内における木質バイオマス利用の拡大を図るため、県内で生産されている木質ペレットについて、特性分析試験を行う。

- 研究期間 平成22年度～24年度
- 試験項目
 - ・ 県産ペレットの寸法、かさ密度、微粉率、機械的耐久性、含水率、発熱量、灰分量の分析
 - ・ 原料の管理やペレットの製造工程における問題点の洗い出しと改善案の検討

9) 土佐備長炭の製造に関する研究（521千円（一）521千円）

[窯の改良および白炭製造マニュアルの作成]

○ 目的・内容

東洋町および室戸市の白炭は「土佐備長炭」として地域の貴重な特産品であるが、白炭の製造工程は機械化されておらず重労働であるとともに、作業指針等の無い「長年の経験と感覚」に依存した作業であることが、新規就労者の参入、育成の障害となっている。

そこで、修繕手間の軽減が期待される改良土窯の使用による労働生産性の向上を検証するとともに、窯の構造、炭化条件、収炭率などの白炭製造に係る客観的データの収集・評価を行い、新規就労者の技術習得を容易にする作業マニュアルを作成し、新規参入の促進を図る。

- 研究期間 平成23年度～25年度
- 試験項目
 - ・ 土窯、改良土窯、レンガ窯の構造及び収炭率と規格（長さ・径）の調査
 - ・ 改良土窯の修繕コスト及び収支の分析
 - ・ 炭化条件、作業工程、製品のかさ密度、固定炭素量などの調査
 - ・ 白炭製造マニュアルの作成

10) ウスキキヌガサタケの栽培技術の向上に関する研究（472千円（一）472千円）

[ウスキキヌガサタケの増産に向けた技術開発]

○ 目的・内容

平成16年に人工栽培に成功したウスキキヌガサタケは、平成17年に四万十市で栽培が開始され、現在で

は一定量を県内外に出荷しているが、増加傾向にあるニーズに対応し増産するには、発生の不安定さや菌株保存、種菌製造の難しさの解消、より収量の高い系統の開発が必要である。

そこで、生産量の安定と拡大により販路の拡大を図るため、ウススキヌガサタケの発生特性を解明し、安定的な栽培技術を確立する。

○ 研究期間 平成23年度～25年度

○ 試験項目

- ・ 気温、地温度、埋め込み時期など発生条件の解明
- ・ 菌株を安定して保存・管理するための孢子発芽条件、保存培地、保存条件の検討
- ・ 新たな系統を開発するための単孢子分離による交配試験

11) シキミ栽培における収益性の改善に関する研究（500千円（一）500千円）

[台切り技術の確立による生産体制の再生]

○ 目的・内容

管理技術が未熟なため病虫害に侵され、低品質な切り枝しか生産できなかった等の理由から放置されたシキミ栽培地が県下に多く存在している。また、高齢化が進む中、労働強度がネックとなり、管理が不十分なシキミ栽培地が増えている。これらの栽培地では、樹幹が徒長して、高い位置の枝の採取が困難な状態となっており、放置地の再利用や切り枝の採取作業等を行う際の障害になっている。

そこで、シキミ栽培における作業性・収益性等の向上を図るため、放置された栽培地等において徒長した樹幹を断幹し、優良な立ち枝の多い低木樹形に誘導する技術を確立する。

○ 研究期間 平成24年度～26年度

○ 試験項目

- ・ 伐採時期、伐採高さ等の台切り条件別の萌芽本数、長さ、太さ、病虫獣害等の調査
- ・ 台切り、除草、病虫害防除、剪定、束ね作業の人役、薬剤使用量、収穫量等の調査
- ・ 台切り林分の総合的な費用・収益予測モデルの作成及び栽培技術指針の改訂

12) 低コスト育林技術の開発（2,950千円（一）1,432千円（諸）1,518千円）

[低密度植栽・下刈り省略育林技術の確立]

○ 目的・内容

4～5齢級までの育林経費は伐採収入を上回っており、シカによる食害の増加も相まって森林所有者の再造林意欲は低下している。森林資源の循環利用のためには、育林経費の80%を占める「植栽～下刈り」に要する経費の低減と市場に認められる形質を有する木材の生産が可能な育林技術の確立並びにシカ食害の防除が不可欠である。

そこで、「育苗～下刈り」の経費の低減と造林木の形質についての評価と総コスト評価及びシカ被害防除の実証を行う。

○ 研究期間 平成21年度～25年度

○ 共同研究機関 徳島県森林林業研究所（独）森林総合研究所、九州大学、宮崎大学

○ 受託元 農林水産省農林水産技術会議

○ 試験項目

- ・ 普通苗、大苗、ポット大苗の植栽経費の評価及びポット大苗栽培方法の確立
- ・ 実施回数（毎年・隔年）別下刈り経費の評価
- ・ 下刈り回数別造林木の形質（樹高・胸高直径・枯死率、通直性、完満度）評価

- ・ 植栽から下刈り終了までの総育林経費の評価
- ・ 電気牧柵、防護ネット、ツリーシェルター、忌避剤によるシカ被害防除や植生被害回復効果の実証

13) 強度間伐施業等に対応した森林管理技術の開発（868千円（一）868千円）

[強度間伐の残存木への影響と土壌保全効果の解明]

○ 目的・内容

樹高成長や総収穫量は間伐による影響は少ないものとされてきたが、ヒノキ人工林で強度間伐を行った場合には樹高および材積成長量が減少するデータが得られている。強度間伐や長伐期施業に対応した森林管理技術を確立するには、強度間伐後の成長量等の実測データを蓄積し、成長予測の精度を向上させる必要がある。

そこで、施業履歴等が判明している当センターの固定試験地等において、経年変化によるデータを積み重ね、間伐率の違い等が残存木の成長や林内環境等に与える影響を明らかにする。

○ 研究期間 平成20年度～29年度

○ 共同研究機関 高知大学、京都大学フィールド科学教育研究センター、（独）森林総合研究所

○ 試験項目

- ・ 経年変化調査（毎木調査、下層植生・林床状態調査）
- ・ 立木成長と林内環境の分析・評価
- ・ 材質評価（組織構造等の評価）

(2) 森林技術センター管理運営費

（113,648千円（一）75,020千円（使）104千円（手）1,167千円（諸）658千円（入）36,699千円）

- ① 清掃等委託料（警備、電話設備、構内維持管理等） 13,144 千円（（一）13,144千円）
- ② 試験機器保守点検等委託料（法定点検等） 3,440 千円（（一）2,273千円（手）1,167千円）
- ③ 設計等委託料（木質バイオマス利用木材乾燥システムボイラ建屋建築工事等）
1,606千円（（一）1,148千円（入）458千円）
- ④ 木質バイオマス利用施設工事請負費（木質バイオマス利用木材乾燥システムボイラ建屋建築工事等）
6,330千円（（一）3,165千円（入）3,165千円）
- ⑤ 全国林業試験研究機関連絡協議会等分担金 66 千円（（一）66千円）
- ⑥ 安全運転管理者協議会等負担金 17 千円（（一）17千円）
- ⑦ 技能講習会等負担金（小型移動式クレーン運転技能講習等） 83 千円（（一）83千円）
- ⑧ 学会等負担金 32 千円（（一）32千円）
- ⑨ 備品購入費（木質バイオマス利用木材乾燥システム・公用車）
70,122千円（（一）37,046千円（入）33,076千円）
- ⑩ その他管理運営事務費 18,808 千円（（一）18,046千円（使）104千円（諸）658千円）

[施設の概要]

{	・ 土地 県有のもの	326,550 m ²
	借用のもの	34,120 m ²
	・ 建物 29 棟	6,361 m ²
	・ 山林 3カ所	137,408 m ²
	・ 試験研究機器等重要物品	614,887 千円（90点）

3 平成23年度に終了した試験研究課題等

(1) 搬出間伐における作業システム運用技術の開発（平成21年度～23年度）

[搬出間伐の作業システムに関する工期調査と改善案の提案]

効率的な作業システムを新たに導入して搬出間伐に取り組む事業者（須崎地区森林組合、中村市森林組合、幡東森林組合、芸東森林組合）を対象に、作業工期の調査と改善案の提案を行い、そこで得た事例データを元に、木材生産現場で最適な生産システムを採用及び運用するための手引きとして「搬出間伐マニュアル」を作成し林業事業者等に配布した。

(2) 長期優良住宅新規規格化システムに関する研究（平成22年度～23年度）

[高知県産材木造住宅耐力要素データベース化計画]

長期優良住宅の耐震性能設計を行う際に、県産スギ材製品を容易に利用できるように、県内4地域（安芸、嶺北、梶原、四万十）におけるスギ梁桁材の強度性能調査を行い、強度性能のデータベースを整備するとともにスパン表を作成した。また、新たに開発されたスギ構造用パネルによる壁・床の耐震性能を明らかにした。スパン表等については、高知県建築設計監理協会、高知県建築士会、高知県中小建築業協会、高知県木材協会等に配布することとした。

(3) 長尺接着重ね梁の製造方法に関する研究（平成22年度～23年度）

[長尺接着重ね梁の製造方法の確立]

ポリウレタン系接着材を用いた長尺接着重ね梁の製造方法（接着条件、継手方法）を確立するために、試験を行った。手締めクランプと小型機械プレスにより比較的低い圧力で製造した試験体（長さ6m）について、構造用集成材の接着性能の基準を満たすことを確認した。また、同程度の圧力で製造したボルト・鋼製プレート併用継手を有する長さ約8mの長尺接着重ね梁の曲げ試験を行った結果、この継手方法が実用上必要な性能を発揮できることを確認した。

(4) シキミのフシダニ被害の防除技術に関する研究（平成21年度～23年度）

[シキミのフシダニ被害の防除方法の解明]

フシダニ被害の発生状況について調査を行い、防除試験を行った。病葉に紡錘型で黄色のものとかさび形でオレンジのもの2種類のフシダニが確認され、4～6月と9～10月に発生ピークを示す所と6～7月に発生ピークを示す所があった。また、登録薬剤であるテブフェンピラド乳剤とマシン油乳剤による防除試験を行ったところ、散布後の発生頭数は少なくなったものの、完全に防除するができず、時間が経つにつれて増加した。

(6) 依頼分析試験の件数

- ・ 依頼分析試験 103 件（実績見込み）

事業名	平成23年度	平成23年度	平成24年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
環境企画費	1,435	1,435	921			921

I 環境企画費（921千円（-）921千円）

1 目的

環境基本法第43条及び自然環境保護法第51条に基づき、高知県内の自然環境や生活環境の保全に関する重要事項等を調査審議するために設置された「高知県環境審議会」を開催する。

また、高知県環境基本条例第8条に基づき、環境の状況や環境に関する施策の実施状況等を明らかにするため、「高知県環境白書」を発行する。

2 内容

【環境審議会】

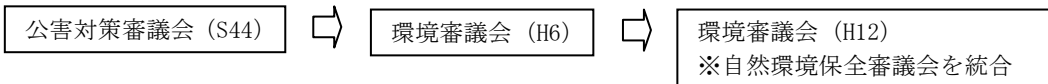
＜これまでの審議会の経過＞

H6年8月：高知県環境審議会を設置（高知県環境審議会条例の施行）

※H5に公害対策基本法が廃止され、環境基本法が成立したことに伴い、高知県公害対策審議会を廃止

H12年4月：高知県自然環境保全審議会を高知県環境審議会に統合

※H11に環境基本法及び自然環境保全法が改正されたことに伴い、環境審議会及び自然環境保全審議会の組織名称に関する必置規制が緩和



＜審議会関係法令＞

【国】環境基本法、自然環境保護法、水質汚濁防止法及び施行令、温泉法

【県】環境審議会条例、環境審議会運営規程、環境審議会傍聴要領

＜審議会の現状＞

- ・審議会は5つの部会で構成（総合部会・水環境部会・生活環境部会・自然環境部会・温泉部会）

- ・審議会は年1回、各部会は随時開催

- ・審議会委員は24名の学識経験者及び関係行政機関職員で構成

※会長：岡村 眞（高知大学理学部教授）、副会長：内田 洋子（くらしを見つめる会代表）

※委員任期は2年（H23.1.17～H25.1.16）、次回改選年度はH24年度の予定

【環境白書】

＜白書概要＞

- ・発行する前年度の具体的施策の取組結果及び当年度の具体的施策の取組内容を掲載する。

- ・環境基本計画やその他環境分野の個別計画における進捗状況の点検結果の報告としての機能を併せ持つ。

＜環境白書発行スケジュール＞

5月～ ：白書の構成等の検討（課題・問題点の整理、発行時期、特集記事掲載項目等）

6月上旬：白書原稿作成依頼（庁内各課へ依頼、締切は7月上旬）

- 7月～：白書原稿確認（文言、写真等の整理、各項目のページ配分振り分け）
8月上旬：総務事務センターへ用品請求（入札→印刷業者確定）※印刷発注から初校まで約1ヶ月
9月～：白書校正（2回、原稿作成課へ作業依頼）
10月末：白書発行（関係先配付、記者室投げ込み）

※平成23年度環境白書（H23年10月末発行）の構成

- 1 特集記事（①高知県新エネルギービジョン、②高知県地球温暖化対策実行計画）
- 2 高知県の環境政策（環境全般に関する施策：環境審議会、豊かな環境づくり総合支援事業等）
- 3 分野別の具体的施策等（①地球温暖化への対策、②循環型社会への取組、③自然環境を守る取組、④環境ビジネスの振興、⑤環境学習の推進とネットワークづくり）
- 4 参考資料（環境関連補助金等及び融資制度）
- 5 問い合わせ先（掲載記事ごとに担当課を記載）

事業名	平成23年度	平成23年度	平成24年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
豊かな環境づくり 総合支援事業費	7,656	5,656	6,156			6,156

I 豊かな環境づくり総合支援事業費（6,156千円 (-)6,156千円）

1 目的

県内の市町村等（公益法人を含む）及びNPO等が、環境の保全と創造に関する地域の課題を解決するために実施する事業を総合的に支援する。

2 内容

「高知県環境基本計画第三次計画」（平成23年4月策定）において示す5つの対象分野（地球温暖化への対策、循環型社会への取組、自然環境を守る取組、環境ビジネスの振興、環境学習の推進とネットワークづくり）の県内で実施される事業であり、3つの社会づくり（低炭素社会づくり、循環型社会づくり、自然共生社会づくり）を目指す取組に対して補助金を交付する。

○補助対象事業：地球温暖化防止県民会議推進事業

豊かな流域づくり活動支援事業

その他特に知事が必要と認める事業

○補助先：市町村等及びNPO等

○補助率：市町村等…1/2以内（1件当たりの補助金の範囲が100千円以上、3,000千円以下）

NPO等…定額（1件当たりの補助金の範囲が500千円以下）

3 事業内訳

豊かな環境づくり総合支援事業費補助金 6,000千円

事務費 156千円

4 平成23年度実績の紹介

○予算額（最終） 5,500千円→決算額5,107千円（予定）

○事業件数：11件

（市町村等）

・馬路村（900千円：安田川環境保全事業）

近自然工事による水制工の設置

・須崎市（498千円：ガイドブック「すさきの生きもの」作成事業）

須崎市に生息する野生生物に関するガイドブックの作成、ホームページでの情報発信

・香南市（150千円：香南市地球温暖化対策実行計画推進事業）

CO2削減電気削減コンテスト及びマイバスケット利用促進モニターの実施

(NPO等)

- ・特定非営利活動法人環境の杜こうち（461千円：鏡川自然塾開催事業）
鏡川と流域の自然について市民が学ぶ鏡川自然塾の開校及びシンポジウムの開催
- ・特定非営利活動法人仁淀川お宝探偵団（353千円：仁淀川水質・生物地図作成および交流会事業）
仁淀川の水質や生物調査を実施し、仁淀川水質・生物地図を作成
- ・特定非営利活動法人NPO84プロジェクト（367千円：84はちよん積み木体験ワークショップ事業）
県産材で積み木1万ピースを作製、積み木広場の開催や貸出の実施
- ・特定非営利活動法人環境の杜こうち（500千円：一般家庭へのエコドライブ普及啓発事業）
県内自動車学校においてエコドライブ教習会を実施できる体制を構築し、教習会の開催
- ・特定非営利活動法人環境の杜こうち（395千円：電気自動車用充電インフラ整備に関する県民ニーズの把握と課題の検討）
電気自動車用の充電インフラ整備の課題把握と解決策の検討のためユーザー調査等を実施
- ・高知県地球温暖化防止活動推進員連絡会（500千円：小学生のための温暖化防止啓発用オリジナル紙芝居作り事業）
地球温暖化防止についての紙芝居を作成、出前授業や貸出等の実施
- ・くらしを見つめる会（500千円：あったか省エネ、冬のくらし方提案事業）
省エネのくらし方を提案するリーフレットの作成、講座の実施
- ・土佐山田ライオンズクラブ（483千円：希少植物の保護・環境整備事業）
希少植物であるバイカイカリソウ・ミシマサイコ等の保護と周辺環境整備の実施